

2025年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.11.17)

※敬称略

所 属 氏 名	職 名	氏 名	御意見等	当日回答及び 今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
郡山商工会議所	専務理事	福内 浩明	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高次の都市機能の集積・強化」について、広域連携で最も重要で力を入れるべきは、医療体制のネットワークの構築だと考える。</li> <li>ビジョン別冊P19の中段「高次都市機能の誘導」、「適切な中心拠点を形成し」とはどういったことを指すのか教えてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■御意見のとおり、県中医療圏の住民が安心して暮らせる環境を進める上では医療体制の確保が重要であることから、今後も医療機関及び福島県等と連携しながら広域的な医療体制のネットワークの構築を進める。</li> <li>■国において地方創生を進める中、地方に様々な拠点を設けることで地方の均衡や発展を進めるとしていることから、今後国の機能や医療サービス関係、交通関係、高等教育機関等、様々な都市機能の充実に資するインフラの誘導を図ってきたいという主旨である。</li> </ul>
郡山地区商工会広域協議会	会長	飯島 成一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携事業の見直し内容の「移住・定住促進事業(事業No.79)」ですが、こおりやま広域圏のPRを強化する具体策としては良い内容だと思います。</li> <li>・「移住・定住」や「鉄道利用の活性化」の観点からの意見です。</li> <li>水都線や磐越東線の活性化対策協議会で検討を進めているようですが、移住者や定住者が候補地に求める魅力には交通の利便性、都市圏との距離があると思しますので、磐越西線や東北本線を含めた沿線の駅周辺の住環境の整備を計画的に、そして強く進めていくことが必要だと思います。</li> <li>駅が人を集める施設なのか、駅が人を送り出す施設なのか、その両面で最大限活用できるような駅・路線の活性、駅周辺の計画的な開発が必要だと思います。</li> <li>・仙台の交通を意識して見ると、多くの路線があり駅の数が増えている。駅ごとに色々な町ができ、住宅地、商業地ができています。</li> <li>また、東京のように鉄道が網目に整備され、駅ができると、それを起点に住宅地、商店街ができ人が大勢集まり都市機能が形成される。郡山にはまだまだ潜在能力があると思うので、そういったところに着目していければと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■今回見直しを予定している移住定住促進の事業をはじめ、地域経済の活性化や住民サービスの向上などの取組を通じ、地方への人の流れをつくるよう今後とも努めていく。</li> <li>■郡山市としても駅前の西口の開発等、駅の魅力を高めるとともに利便性を高めながら、今後も広域圏の住民の皆さんの思いを共に経済で結んでいくという形で進めていきたい。</li> <li>■鉄道活性化や利用促進については、「こおりやま広域圏鉄道担当者情報交換会」を開催するなど、今後も沿線自治体等が連携して情報共有・意見交換に努める。</li> </ul>
田村市商工会連絡協議会	会長	箱崎 伸平	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の地元離れが進んでいる中で、何が原因かと考えたときに、若い方々が地元のことをあまりにも知らないということが原因の一つではないかと思っている。</li> <li>18歳未満の子どもたちに、地元にはどんな企業があるのかを含め、いかに地元の魅力を伝えられるかが人口減少を防ぐ一つの手段ではないかと思っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新聞のフレッシュワーズ座談会に参加してきた。郡山市の企業に就職した若者との意見交換の場であったが、地元企業の情報が首都圏に届きづらいという意見があった。</li> <li>もった、地域の企業の情報を高校生や中学生時代に知ってもらい、進学等で外に出て、地元にあんな企業があったなと思いついてもらえるような施策の実施が大切ではないかとの意見をいただいた。そういった情報発信を広域圏として実施していくことが大切。</li> <li>■圏域内の企業や学校と連携した高校生の職業体験等の実施等を通じ、圏域内の企業への就職・転職を促進していく。</li> </ul>
大玉村商工会	会長	斎藤 泉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大玉村は地の利が良いと言われるが駅やインターチェンジはない。</li> <li>50年ほど前には、換地が決まらず陸の孤島的な感じで土地が動かない時期があったが、2、30年ほど前に現村長が解決した。</li> <li>それから住宅誘致や子育て世代に対する補助を厚く実施し、移住定住が進むような施策を進めてきた。</li> <li>平らな土地が多い、地質が粘土質なので災害が起りにくいということで、住むのには良いところである。ただ、買い物をするところがないと言われた。その後プラント5ができて、ここ20年程でだいぶ住宅が増えて、現在も微増ではあるが人口が増えている。震災前の人口よりも現在は増えている。</li> <li>比較的若い世代が移住してきてくれており、小・中学校の児童生徒数も増えているという状況にある。しかし減少に転じるのは時間の問題。これから、移住してきた方々の子供たちが大学生くらいになると流出していく時期が来るし、もともとの住民の方も高齢化していく。それに伴い空家問題も出てきている。</li> <li>スマートインターチェンジができるであろうという状況になり、土地も動かしやすくなるし、企業誘致なども行っていくと思う。</li> <li>大玉村は福島や郡山に通う方のベッドタウン的なところがある。進学で外に出た子供たちが戻ってくるような施策を行わなければ人口は減り続けるだろうと思う。働く場所を作ることがやはり必要。しかし、人手不足の現状もあり、働く場所が増えとますます人手不足に陥るのではとの不安を持っている会社もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■こおりやま広域圏としても大玉村のスマートインターチェンジの新設は非常に有意義であると考えており、今後とも創業支援や中小企業の活性化を進めるとともに、企業立地や誘致活動を推進することで、地域経済の活性化と雇用の創出に努めていく。</li> <li>また、併せて、高校生や中学生に地元企業についての情報発信を広域圏として積極的に実施し、将来の圏域内企業への就職・転職を促進していく。</li> </ul>
猪苗代町商工会	会長	江花 祥雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏向けウェブ広告 少子高齢化・人口減少が進む中、首都圏の若い世帯をターゲットとした取り組みは、非常に良い試みと考える。少しでも目につき、知っていただくツールとして期待したい。</li> <li>・こおりやま広域圏若者交流事業 17市町村の若者に、こおりやま広域圏の取り組みを周知する良い機会ととらえる。廃校を活用するなど面白い発想である。なお、お酒を提供するのであれば、宿泊できる場所が近隣にあるなどの配慮も必要かと思われる。多数の参加者となるよう期待したい。</li> <li>・農家×飲食店フェアの開催 こおりやま広域圏内の特産食材を使用した料理を味わうことは、非常に地元愛を感じるものと思う。また、JAの枠組み外の生産者の交流は、なかなか難しいと思われるが、このような機会を通じてネットワークを広げ、更には飲食店への食材提供など、地産地消ができる安定したシステム構築ができるよう期待したい。</li> <li>・東京で山手線に乗ると、冬にはスキーマの広告が出されていたりするが、それらは非常に目に止まる。「行ってみよう」と思わせるようなウェブ広告を実施するのが効果的だと考える。</li> <li>・移住定住を促進するために最も重要なことは企業誘致であると思う。企業誘致を行えば若者が集まり暮らしやすい生活ができると思う。企業誘致としては、山中教授のIPS細胞研究に関連した事業に係る誘致なども将来に向け大切だと思う。</li> <li>・人口減少が進む中で、私たちが取り組まなければならないことは、まずそれに対応した事業を構築し提言し実現すること。これらを考えなければと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■いただいた御意見を踏まえ、魅力ある取組となるよう連携市町村とともに検討し、こおりやま広域圏の効果的なPR及び企業誘致を推進していく。</li> <li>■魅力的な特産物を首都圏に発信していく、また、首都圏の人々と交流を深めていくことは、これからの少子高齢化社会において重要な視点である。また、企業誘致にも結び付けながら広域圏の連携を深めていきたい。</li> </ul>

2025年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.11.17)

※敬称略

所 属 名	職 名	氏 名	御意見等	当日回答及び 今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
平田村商工会	会長	石塚 保雄	・人口減少が叫ばれているが、村だけでは人口減少対策は難しい。若い人が流出していくため、郡山市のような大きい自治体に企業誘致などを進めてもらい、若い方にこの地域に残ってもらいたいと思う。それらを強化してほしい。	■人口減少はこおりやま広域圏連携市町村共通の課題であることから、広域連携のスケールメリットを生かし、企業立地や誘致活動を推進することで、地域経済の活性化と若者をはじめとする雇用の創出に努めていく。
三春町商工会	会長	新田 信二	1. 地方へ人の流れをつくることは、地域の活性化を含めて近々の課題であるため、広域圏での連携した具体策が必要である。 2. 今後増加していく高齢化は、当たり前に進んでいくが、社会全体が人手不足の現状となっている様々な分野において高齢者が活躍していることも事実である。 3. 少子化問題は、高齢化とは異なり近い将来に期待できる解決策が大きいことなので、諦めず推進していくことを期待する。  ・若者が首都圏に集中している。大学、短大、専門学校が東京圏に多く集まっている。進学で首都圏に出た若者がなかなか地元に戻って来ない。それらを踏まえて3点ほど事前意見を提出した。  ・事前意見2については健康であることが大切。  ・事前意見3については、移住定住も含めて若者が子育てしやすい地域づくりが重要。意見を出し合って進めていくことが大切。また、地元農産物については新規就農者を増やすためにも重要。地元の高校生と協力したレシピ作りや、子供たちを集めたイベント等も必要。子供たちと高齢者が関わられるような地域づくりを考えることが大切。	■地方への人の流れを作っていく上では、地元企業の情報発信をはじめ、自分が生まれ育った地域の魅力をしっかり小さい時からシビックプライドということをつないでいく、また、地元の良さを首都圏に向けて発信していくということの重要性をお聞かせいただいた。健康や、若者が産み育てられる地域ということで、それらには医療機関が非常に大切になってくる。  ■今後とも医療・介護情報等のデータを活用し、EBHP(根拠に基づく健康政策)の実施等を進め、高齢者を含むすべての世代の方たちが健康で生き生きと暮らすことのできるまちづくりを目指す。  ■子育て分野の連携強化を進め、子どもを産み、育てやすい圏域を目指す。若者の定住にもつながる各種連携事業の取組を進める。
小野町商工会	会長	長久保 勝男	【地域公共交通の充実】 ・人口減少・高齢化が進み利用客の減少が危惧される中、磐越東線についても小野高等学校の統合により更なる課題が想定される。免許返納者等の交通弱者にとって移動手段が制限される事は人口減少に拍車をかける要因となるため、活性化について、こおりやま広域圏として連携していくことは非常に重要であることからさらなる推進を期待する。  【道路等の社会インフラの整備・維持】 ・トライアングルハイウェイから小野郡山線の利便性向上による広域的な移動時間の短縮化など圏域内のスムーズな移動を可能とすることで住民にとって生活しやすい環境を整備することは重要な取り組みと考えている。  【圏域内外の住民との交流・移住促進】 ・公共交通機関の充実、道路等の整備が整うことで住みやすい環境の広域圏をつくり移住を促進することで少子高齢化社会、人口減少を補う取り組みを行うことは効率的な取り組みになると期待する。  ・小野町は常磐道とあぶくま高原道路が通り、川内方面、富岡方面とも近くなった。郡山を中心として、皆さんが通えて、スムーズに交差できるような道路の整備が必要。現在は、柳橋あたりのカーブがあまりにも多く、すれ違うのも大変との不便さを強く感じている。49号線と三春方面との間に道路が整備されると、郡山への通勤等にも利便性が向上すると考える。	■磐越東線は、県内で完結する珍しい路線。各首長で情報交換、情報共有を実施している。そういった中で、磐越東線の活性化なども進めて行きたい。  ■磐越東線をはじめ公共交通機関の推進に向け「こおりやま広域圏鉄道担当者情報交換会」を開催するなど、今後も沿線自治体等が連携して情報共有・意見交換を行い、高齢者や交通弱者の移動手段の確保及び利便性の向上に努める。  ■カーブが急な箇所や、県道で整備が遅れている箇所等について、広域圏としても県へ要望していきたい。
一般社団法人郡山市観光協会	会長	菅野 豊	・最近インバウンドが伸びてきている。また、教育旅行が活発になっている。以前は泊まる所や見るべきところがないといった理由で教育旅行で来るというのはなかった。しかし、コロナ禍以降状況が変わってきている。今後、教育旅行の開発に力を入れるのも良いと思う。郡山市は交通の便が良い。 ・阪神・淡路大震災以降、神戸市に医療関係の施設が集積している。今後、富田町に南東北病院が移転する予定と聞いている。医療関係の充実は無意義。 ・観光はお金をあまりかけなくてもお客様を呼び込める。ツールがあれば人が集まる。今後、もう少し観光にスポットを当てて取り組んでほしい。 先ほど、農協さんの御意見も伺ったが、それらの提案の中に観光も加えていただいて、観光協会と連携してアピールをしていきたい。人を呼べば必ず消費が生まれる。農協さんと観光はつながっていくべきだと思っている。そういった意味でも今後観光は有望な産業になっていくと思う。 ・少し飛躍しているかもしれないが、磐越西線の複線化はどうか。沿線に施設等がそろっているので、あとは足の確保が必要。  農協さんとの連携はぜひとも進めたい。いろいろアイデアもある。	■日本は旅行先として人気であり、東京や大阪は既に行ったことがある方が多いことから、今後は地方都市への旅行の需要がある。今後も、広域圏連携市町村や観光関係団体と連携し広域圏や福島県の魅力を発信して、インバウンドの促進につなげていく。  ■充実した医療機関や医療関連産業を核とした「健康医療先進都市」としての優位性をさらに高めていく。  ■今年度制作を進めている「こおりやま広域圏デジタル観光マップ」の活用による広域圏のPRに努めるとともに、農商工団体等と連携しながら圏域内の特産品のPRや消費拡大に努める。

2025年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.11.17)

※敬称略

所 属 名	職 名	氏 名	御意見等	当日回答及び 今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
福島さくら農業協同組合	代表理事 専務	柳 沼 智	<p>No.10 農福商工連携推進事業 連携の質の向上と事業者の負担軽減、プラットフォームの機能強化が重要です。持続可能な仕組み作りや成果の見える化にも取り組む必要があります。これらを踏まえ、行政・事業者・支援機関が一体となって、地域全体の活性化を目指すことを要望します。</p> <p>No.11 6次産業化プロジェクト イベントの魅力を高めるためには、ターゲットごとの体験型コンテンツや地域連携の強化、デジタルプロモーションの活用が重要です。集客や運営、広報、アクセスなどの課題にも継続的に取り組む必要があります。これらを踏まえ、地域全体の活性化とブランドイメージ向上のために、多角的な視点での企画・運営を要望します。</p> <p>No.12 海外販路拡大支援事業 こおりやま広域圏の強みを活かしつつ、現地市場に合わせた柔軟な対応と、継続的な販路開拓・関係構築が重要です。行政・事業者・現地パートナーが一体となって取り組む体制づくりも必要です。</p> <p>No.14 フロンティアファーマーズ事業 施策ごとにKPI(PRカード配布枚数、フェア来場者数、農産物の売上増加など)を設定し、定期的に効果を検証・改善する仕組みを作ることが重要です。農家、飲食店、自治体、カメラマン、ライターなど関係者が定期的に情報共有できる場を設け、課題や成功事例を共有することも必要です。</p> <p>No.53 農福連携推進事業 関係者間の連携強化、研修や啓発活動の充実、事業モデルの多様化、地域や企業の巻き込み、持続可能な資金確保が重要です。マッチングや安全管理、収益性、地域理解などの課題にも注意し、現場の声を反映しながら柔軟に事業を進めていくことも必要です。</p> <p>No.58 有害鳥獣被害防止対策事業 情報共有の強化、広域的な連携、先端技術の活用、担い手育成、被害農家支援など多角的なアプローチが重要です。担い手不足やコスト、鳥獣の適応、地域間の温度差などの課題も多く、現場の声を反映しながら柔軟に事業を進めることも必要です。</p> <p>No.68 農業DX推進事業 eMAFF地図を活用した農業DX推進は、農地管理の効率化や地域農業の活性化に大きく貢献するので、現場の声を反映しながら、関係者の連携強化とITリテラシー向上、データの精度維持、プライバシー対策などに取り組むことが重要です。</p> <p>No.75 地域農業「学び」推進事業 広域的に展開するには、現場ニーズに即したテーマ設定と参加型の場づくりや、オンライン等も活用した情報発信の強化、広域連携の体制整備とノウハウ共有、研究成果の現場実装と持続的なフォローアップ等が重要です。</p> <p>各事業についての要望等について事前に提出したが、それらを単独で考えるよりも事業間での連携も多々あるのではとの観点から、改めて具体的な提案を5つほどさせていただく。  1 スマート農業について 若手農家、大学、企業が連携して研究や実装を進めたい。ドローンやAIの診断等。それには補助が必要。補助制度の名称を仮に「こおりやま広域圏スマートラボ」などとして、成果の共有も進めたい。  2 地域特産品のロゴ、パッケージについて こおりやま広域圏のロゴや認証制度の実施、さらに共通のパッケージの導入を進めたい。物産展やECサイトでのPRの実施も必要。  3 若手農業者の交流について リレー形式で現地での交流会開催や勉強会の実施。先進農家やJAの精通した担当者が講師となり学び、交流を通して地域の農業を定着させたい。  4 農村ツーリズムについて 各市町村の体験農園や加工施設のマップを作成し、それに基づき教育旅行や企業研修プログラムを作っていく。JAや観光協会、ホテル、旅館、民間が連携した受け入れ態勢の整備が必要。  5 災害対応型ネットワークについて 農業防災協定を締結しGISによる被害状況の共有や支援の優先順位を自動的に行うシステムというようなことを実現したい。平時にはこれらを利用して防災訓練や備蓄マップの整備をする。</p>	<p>■良い事例を提案いただいた。トップセールスをJAと共同で行う中で、広域圏の魅力的な特産品も合わせて発信していくなど効率的で実効性の高い取組を行っていきたい。</p>
日本大学工学部	准教授	川崎 洋輔	<p>&lt;資料1&gt;  ・多くの事業が進んでいる(進捗フラグ「○」)のは良いと思います。対して、進捗が進んでいないものについては、会議において、その理由や今後の対策を説明された方が良いと思います。  &lt;資料2&gt;  ・特に意見はございません。連携事業内容は良いと思いました。  &lt;資料3-1&gt;  ・P79の間5-1のグラフが非表示となっております。私のPCがMacBookのためかもしれませんが、念の為、お伝えします。  &lt;資料3-2&gt;  ・特に意見はございません。</p>	<p>■資料1の進捗状況管理の点については、次年度以降のビジョン懇談会の際の資料にはご指摘いただいた内容を踏まえた形にて御説明できるよう事務処理を進めていく。  ■資料3-1の点については修正済み</p>

2025年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.11.17)

※敬称略

所 属 氏 名	職 名	氏 名	御意見等	当日回答及び今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
郡山女子大学短期大学部	准教授	金子 依里香	<p>今回は資料3-2の連携事業の取り組みなどにのご意見をとうことでしたが、全体に目を通していて気になったのでお伝えします。</p> <p>&lt;資料3-1&gt; P72「KPI達成率」について</p> <p>「KPI達成率」と聞いて、このビジョンについて知ってもらいたいと考えている人たちのうちののくらの人が、何を示す指標であるのか分かっているのか気になりました。例えば、文章中あるいは注釈として「KPIは「Key Performance Indicator(重要業績評価指標)」の略称であり、目標に対する各プロセスの達成度合いを評価するための指標である。」「KPI達成率は、実績÷目標値×100で求めており、今回は* * *年度の目標値と* * *年度の実績値から算出した。」などの説明を入れ、順を追って結果へアプローチした方が分かりやすいのではないかと考えました。その結果、「…、70%以上の割合は、5割に届いていないことから、幅広い事業の推進が求められる。」ということですが、主語をはっきりさせ、さらに幅広い事業の推進(新しい事業の推進とも読めるので)よりも現在目標としている事業をより積極的に進めるとい意味を込め「KPI達成率が70%以上である事業の割合は46%と5割に届いていないことから、各項目において目標としている連携事業の中で特に達成度の低い事業の推進が求められる。」となるのではないかと考えます。</p> <p>目標を定め、その目標の達成を目指し連携して事業を推進するためにも評価は誰がみても分かりやすいほうが達成したいという意欲につながると考えます。</p>	<p>■御指摘いただいたKPI達成率等の具体的な説明内容については、ビジョン見直しの際に反映し、よりわかりやすいビジョンとなるよう努めていく。</p>
国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長	古谷 博秀	<p>・人口が減少し、高齢化が進む中で、各基礎自治体の持つインフラと機能を一括して棚卸し、各自治体の発展を視野に入れつつ、広域圏の連携によりサービスをできるだけ落とさずに全体コストを将来に向けて削減するかを、常時と非常時、インバウンドを視野に入れた観光等に分けて議論し、大きな連携の方向性を出せるというように思われる。</p> <p>・水素エネルギーなどの活用など、将来に必要なだがすぐには大きく取り組むことが難しい案件については、中核都市圏の民間の力も借りつつ、都市圏全体で考えていくなどが重要と思われることから、エネルギー地産地消に、水素の広域での展開の検討 など、加えてはどうか？</p> <p>・再生可能エネルギーと農業、食、観光については、連携や展開の仕方によっては相互に有利となる点も考えられ、郡山広域で見たところ、強みもあるように考えられる。これらを共同で発展させる検討を広域で議論してはどうか？</p>	<p>■水素の活用については郡山市としても力を入れていこうというところであり、それらを広域圏で取り組めばインパクトがあると思う。また、企業誘致や、地球温暖化対策等に向けて、産総研や各市町村とも連携して様々な施策を進めていきたい。</p>
国立環境研究所福島地域協働研究拠点	拠点長	根木 桂三	<p>資料3-2 別冊(連携事業編)関係について以下のとおり意見等いたします。</p> <p>・事業名54「災害対策」 流域治水を推進していくことが肝要である。具体方策として、「水田貯留機能増進等による流域における外水対策の検討」が位置づけられているところ、田んぼダムについて、他の治水対策と組み合わせた総合的な減災のための対策の一つとして、更なる推進を期待する。 国立環境研究所福島拠点においては、阿武隈川上流域を対象として、田んぼダムの水害リスクの低減効果を評価する研究をしており、費用対効果が他の対策と比較して大きく、有効な対策である旨の知見を得たところ。</p> <p>・事業名56「地球温暖化対策事業」 各市町村などが策定した温室効果ガス排出削減目標量を達成するため、更なる緩和策を推進するとともに、併せて、適切な適応策を講じていくことが必要である。 こおりやま広域圏は、各関係者が地球温暖化対策に関する情報交換や対策検討を実施することに適した場である。更なる情報交換や対策検討を実施し、緩和策及び適応策を推進することが必要。</p>	<p>■災害対策として河川整備や遊水池の整備が進められているが、費用対効果という意味では田んぼダムはこれから生きてくると思う。災害はいつ起こるかかわからない。今後も災害対策は強く求められることから、今後も広域圏で連携して取り組んでいく。</p> <p>■国立環境研究所との連携による「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」の開催(年3回程度)等により、広域的な連携による気候変動対策を推進していく。</p>
株式会社東邦銀行 (代理出席)	郡山営業部 上席副部長	邊見 昌喜	<p>・事業No.5～10の産業振興の部分を中心に確認した。各項目とも進捗が図られていると感じた。その中で特に、No.8の「企業立地セミナー及び合同プロモーション事業」に注目している。広域圏の中には色々な企業が進出しているが、雇用の創出は当然のこと、高い技術力や業界シェアを持っている企業も少なくない。ただそれらの企業が地場企業と連携が図られているかという点、必ずしも進んでいない。金融機関としても危惧している。12月に立地企業交流セミナーが予定されており東邦銀行も参加するので、ぜひそういったところに力を入れて行ってほしい。</p>	<p>■ぜひ、地場企業と金融機関というところをつないでいっていただきたい。また、平田村や大玉村の商工会からも御意見いただいたように企業誘致は非常に重要な取組であることから、こおりやま広域圏としてもしっかりと連携を図りながら進めていきたい。</p>

2025年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.11.17)

※敬称略

所 属 名	職 名	氏 名	御意見等	当日回答及び 今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
一般社団法人郡山医師会	副会長	寺西 寧	<p>・郡山富田駅から郡山駅までは電車で行くと5分程度と便利だが、電車の本数の関係で時間が合わず使いづらいということもあるので、郡山全体の交通事情は検討の余地があると個人的には思う。一方で、他県から来る患者さんなどから郡山は東京からとても近いと言われる。そういった利便性についてはもっとアピールし活用すべき。また、郡山から猪苗代に向かったとき現れる磐梯山の美しさは素晴らしい。そういった部分でもまだまだ観光については余地があると考える。</p> <p>・医療に関しては、資料3-2P19～21に記載されている。実際に、本日も様々な分野の方々がいっしょに、医療はそれらの産業を支えるインフラであると思う。郡山市の外備サーベイランス委員会の委員長をしているが、その中で「安全安心なまちづくり」の話になると、3分の2くらいは医療・福祉の話につながると認識している。いろいろな産業を伸ばしていくためには医療福祉が必要不可欠なインフラであることをご理解いただきたい。郡山市は地政学的に福島県の中心にあって周りにたくさん市町村がある。医療も同じで、郡山市に、ある程度の施設を兼ね備えた医療機関が林立しており、各市町村から患者さんが集まってきている。特に大変なのは救急医療。郡山市内からはもちろん、郡部からも集まってきている。特に須賀川市からの50%の救急は郡山市に運ばれてきているし、白河の5～10%も運ばれてきている。救急はやはりいろいろな科がないと対応できないため仕方ないことだと思うが、それらを踏まえると、もっと行政が医療に関わっていただけないと、困ることが色々と起きていると認識している。医療機関と行政が密に連携して郡山を中心とした医療に関与していただきたいと思っている。医療機関と行政が力を合わせて、郡山市だけでなく広域圏の医療を支えていけるようになっていければと思う。</p> <p>・インバウンドの話があったが、南東北病院には外国からの患者さんも来ている。一人の患者さんに家族の方がついてきて、市内のホテルに泊まる。そして、市内で買い物などをして帰るといった方がいる。また、日本全国から患者さんが集まってきていて5～6%は県外からの患者さん。その方々も県内市内色々な施設を利用する。そういったこともあるので、ぜひ、医療はそもそも色々な産業を陰から支えるものだとということをご理解いただきたい。</p>	<p>■鉄道活性化・利用促進については「こおりやま広域圏鉄道担当者情報交換会」を開催するなど、今後も沿線自治体等が連携して情報共有・意見交換を行い、高齢者や交通弱者の移動手段の確保及び利便性の向上に努める。</p> <p>■首都圏からの交通アクセスの良さもこおりやま広域圏の強みであることから、観光分野においても当該利便性の良さをPRしながら、観光誘客に取り組んでいく。</p> <p>■御意見のとおり、圏域住民が安心して暮らせる環境を進める上では医療体制の確保が重要であることから、今後も既存の医療圏を越えた弾力的な運用の検討など、医療機関及び福島県等と連携しながら広域的な医療体制のネットワークの構築を進める。</p>
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	<p>・地元で、安全に楽しく幸せに暮らしていくために一番大切なことは「元気でいてほしい」ということ。住民のみなさんが健康寿命を伸ばしていくまでも元気でいることが大切。具合が悪くなると、介護する人や周りの方々も一緒に具合が悪くなる。元気でいる期間を長くするという事は、周りの人も元気でいる期間が長くなるということ。基本的にとても大切なこと。17市町村でも健康寿命を伸ばすための取組は色々行っていると思う。健康寿命を伸ばすには時間がかかるが、日々の取組が今後につながっていく。</p> <p>・高齢者が増えていく中で健康寿命の延伸はとても大切。少子化により働き手も減る。医療機関や福祉の現場でも人手不足になる。ロボットもあるが、人と同じように手術をし、おむつを替えるまで発達するのはまだまだ先の話。自治会や町内会のなり手もない。それは、地域のコミュニケーションにも支障が出る。何か起こった時に協力できない。コミュニティを作る、元気でいるということは、とても大切だということを認識してほしい。</p>	<p>■東日本大震災以降、福島県の健康の数値が悪化していることから、引き続き医療・介護情報等のデータを活用し、EBHP(根拠に基づく健康政策)の実施等を進め、高齢者を含むすべての世代の方たちが健康で生き生きと暮らすことのできるまちづくりを目指す。</p>
東日本旅客鉄道株式会社 郡山統括センター	副所長	川嵐 亜紀子	<p>・新規事業で挙げられている「首都圏向けウェブ広告」について。若者は、SNSなど様々なツールを多岐にわたって利用するので、何か一つ郡山の魅力があればそれがとてもスピーディに展開できると考える。交通機関としてもイベントを行う際にはツールを生かして呼び込みをしているところではあるが、広告媒体がいくら充実しても実際にお越しいただくということが非常に重要だと思う。環境や自然などを自分自身の目で見て肌で感じていただくということが大切で、郡山市は首都圏から新幹線で約1時間20分、大宮からは1時間ちょっとで往来ができる距離であるし、郡山から各路線も充実している。それを利用していただくためにやはり、お客様にお越しいただくこと。そのために福島PREDC、福島DCに向けて、各事業者と連携してどのように福島の魅力を発信していくのか、足を運んでいただくのかということ、我々が持っているツールを最大限生かして取り組んでいきたいと思っている。そのためには、各方面でのイベントについて、一つの分野ではなく、連携して数か所においていただくような広告の仕方というの進めていければと思っている。</p>	<p>■2026年にはいよいよ福島DCが始まるので、広域でイベント等も連携させながら、いかに県内に取り込んでいくか、そしてこおりやま広域圏に取り込んでいくかということも考えながら、JRとも一緒に盛り上げていきたい。</p>
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	<p>地域コミュニティの希薄化が課題となる中、生活関連機能サービスの向上や見守り・支援体制の充実、住民参加を促す仕組みづくりなど、地域コミュニティの推進を軸とした総合的な生活支援体制の構築が不可欠であると考えている。今後さらにこおりやま広域圏としての連携を深め、住民が安心して快適に暮らせる社会を実現できるよう今後の推進に期待したい。</p>	<p>■地域コミュニティが希薄化していく中、自治会・町内会における地域課題の解決に向け、皆さまと協働し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを着実に推進していく。</p>
日本貿易振興機構（ジェトロ） 福島貿易情報センター	所長	臼井 一雄	<p>事業No.12の「海外販路拡大支援事業」について、われわれは海外事務所を76持っているが、そういったネットワークを使って県内の産品や県内企業の輸出といったところを支援させていただければと思っている。その際、自治体や関係機関の皆さんと引き続き連携しながら輸出に取り組んでいければと思っている。</p>	<p>■県産品や特産品の輸出といった分野で、世界に打って出ている日本の企業さんとのつながりの中から情報共有等いただくなど、今後ともジェトロ福島貿易情報センターとの連携を深めさせていただき、広域圏の経済活性化につなげていきたい。</p>